

2024.2 のブログ：日本経済に対する国際通貨基金 I M F の審査結果、の詳細
(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2402b>)

日本経済に対する国際通貨基金 I M F の審査結果

中所武司

■このブログのきっかけ

国際通貨基金（IMF）は 2/9 に日本経済に関する審査を終了し、声明を公表した。
下記の日経の記事に基づいて、その内容についてコメントする。

日経記事（2/9）：『 IMF、所得税減税の効果疑問視 日銀に「段階利上げ」促す 』
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUA08E290Y4A200C2000000/>

■記事内容の抜粋とコメント（→★）

- ・国際通貨基金（IMF）は、日本政府が 6 月に実施する所得税と住民税の定額減税について「成長に及ぼす影響は限定的と予想される」との見解を表明した。

→★暗に、この政策は単に次回の選挙のためのバラマキですね、と指摘しているのでは。

- ・物価上昇率が日銀目標の 2 % 程度に落ち着くと見込み、大規模な金融緩和を終わらせ、段階的な利上げに踏み切るよう促した。

→★これ以上の円安容認はやめたほうがよいと指摘しているのでは。

- ・日本の財政政策に関して、厳しい見方を示した。経済が引き続き回復していることから、歳出抑制など引き締め策に軸足を移すべきだと提起した。

→★赤字国債をまだまだ増やすつもりですか、と警告しているのでは。

- ・年に 1 度の対日経済審査を終えて公表した I M F の声明のポイント（表形式）

▼財政政策

- * 昨秋の経済政策は的が絞られておらず、妥当ではなかった
- * 所得税減税は債務を悪化させる一方、成長への影響は限定的

▼金融政策

- * 物価上昇率は 2025 年後半まで 2 % を上回る水準で推移
- * 日銀は量的・質的金融緩和を終わらせ、段階的な利上げを検討すべき
- * 政策転換には段階的かつ十分な市場とのコミュニケーションが必要

- ・所得税減税は債務状況を悪化させるなど、11 月発表の経済対策を「妥当でない」とし、ガソリン補助金を低所得層に的を絞った給付金に置き換えるといった具体案を示した。

- ・補正予算を毎年編成する慣行も改め、本来の趣旨に沿って
「予期せぬ大きな経済ショックが発生した場合」にだけ予算を組むよう求めた。

→★上記 2 項目のように細かく具体的な指摘からは、
日本経済に対する IMF の心配の本気度がうかがえる。

- ・金融政策では長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の即時撤廃を要請。
「（13 年に始めた）量的・質的金融緩和（QQE）を終わらせ、
短期政策金利を段階的に引き上げることが検討すべきだ」と主張。
YCC と QQE はインフレ期待を引き上げるといった本来の目的を
「すでに成功裏に達成している」との考えを明らかにした。
- ・生鮮食品とエネルギーを除いた物価上昇率について、
「25 年後半までは物価目標の 2 %を上回る水準で推移する」として、
25 年度は 2 %を下回るとする日銀よりも強気の見方を示した。
- ・名目賃金が増加し、需要と供給の差である需給ギャップが解消しつつあるとして
「インフレの上振れリスクがここ 1 年間で顕在化している」とも指摘した。

→★この指摘は疑問。名目賃金よりも物価の上昇率が高く、実質賃金が増加しない現状で、
需要が供給を上回るような状況には見えないが・・・

- ・日銀には金融緩和の出口に向けて
「明確かつ効果的なコミュニケーション戦略」の必要性を説いた。
賃金が増加していることを確認できていることなどを丁寧に説明することが、
円滑な政策転換のカギになると強調した。

→★同上

- ・米国や欧州はインフレ抑制の金融引き締めを続け、利下げのタイミングを探る局面。
マイナス金利政策は主要中銀で日銀だけが継続し、金融政策の正常化は周回遅れの状況。
- ・日銀はマイナス金利政策の解除を射程圏内に入れ、市場との対話は詰めの段階にある。
海外の市場関係者も含め、日銀がいつ解除に動くかに関心が集まっている。
- ・日銀の内田真一副総裁は 8 日、
マイナス金利を解除した後に「どんどん利上げをしていくようなパスは考えにくく、
緩和的な金融環境を維持していくことになる」と述べた。
政策修正後の姿を示すことで、市場の混乱を避けながら金融正常化を進める構えだ。

→★この発言で、2/13 からの週の株式市場はバブル期以降の最高値を続伸している。
日銀と IMF の見解の相違は、経済に不案内の者を不安にさせる。
少なくとも日銀には、赤字国債の買い増しだけはやめてほしい。
むしろ、すでに全体の半分以上を保有している赤字国債を減らしてほしい。

以上